

平成22年度

地域やる気支援補助金交付事業実施報告書

平成23年5月

長野市 地域振興部 都市内分権課

1 はじめに

長野市では、厳しい財政状況下において行財政改革を一層進め、市民の皆さんが真に必要とする行政サービスを提供するとともに、市民の皆さんによる自主的・自立的なまちづくりが行えるよう「都市内分権」の仕組みの構築を推進しています。

地区におきましては、平成 18 年度から各地区の自発的な住民自治協議会の設立を促進し、平成 20 年度末までに全 30 地区で住民自治協議会を設立をいただいています。（平成 22 年 2 月 27 日 信州新町及び中条地区でも設立済み）

平成 22 年度から住民自治協議会の活動が本格的に開始されたことに伴い、地区のニーズに対応した補助金の使途を地域住民が決定することで、地区課題の解決を主体とした活力ある地域づくりに資することを目的として、発展的に解消した各種団体への補助金をまとめた一括交付金「地域いきいき運営交付金」を平成 22 年度（2 億 5,833 万円）に創設するとともに、住民自治協議会からの事業提案に基づき、公開選考で交付を決定する「地域やる気支援補助金」を創設の上、1 千万円を予算化し、地区まちづくり計画や将来像の実現を目指して前向きに頑張る住民自治協議会のやる気を財政的に支援しています。

長野市職員の住民活動に対する理解促進を目的とする職員研修を兼ね、平成 22 年 11 月 17 日に住民活動フォーラム 2010 を開催し、「地域やる気支援補助金」を活用した各地区での取り組みを中心に広く周知してきました。

この報告書は、平成 22 年度に「地域やる気支援補助金」の交付決定となった事業について、住民自治協議会から提出された申込書や自己評価報告書等を基に、実施による成果や実施方法をまとめたものであり、地区まちづくりの参考としていただくために作成しました。

2 平成 22 年度 地域やる気支援補助金の概要

(1) 補助率、補助金額及び補助交付年数

- ・補助率は、事業実施に要する費用の内 8 / 10 以内
- ・補助上限額は、1 地区当たり総額 100 万円
- ・補助金の交付は、同一住民自治協議会に対し最長で連続する 2 年間とし、広く多くの住民自治協議会に交付し市全体のまちづくりを推進するため、次の 1 年間は交付申請することができないこととしました。

(2) 公開選考委員会

①目的

公開選考の場を設けることにより、公明正大な選考とするとともに、多くの住民自治協議会の意識高揚も図られるため、関係者を含む多くの市民の前で開催しました。

②選考基準

ア 住民合意（5点満点）

- ・住民自治協議会が掲げる将来像や地区まちづくり計画と整合が図られている事業であるか
- ・地区住民のニーズは的確に把握されている事業であるか

イ 実現（計画）性（5点満点）

- ・事業内容、必要経費、自己資金等から鑑みて、所期の目的が十分達成できるか
- ・計画（スケジュール等）、資金計画、実施体制が実現可能な事業であるか

ウ 独創性（5点満点）

- ・企画やアイデアが地区の特性を活かしたもので、独特（斬新さ、目新しさ）の事業であるか
- ・他に実施例が少なく先駆的な事業で、着眼点に優れているか
- ・事業実施方法等に知恵と工夫が盛り込まれているか

エ 公益性（5点満点）

- ・多数の地区住民の利益増進に寄与する事業であるか
- ・他地区への波及がどの程度期待できるか

オ 有効性（5点満点）

- ・事業の実施がどの程度地区のまちづくりに有効であるか

③選考方法

ア 選考基準ごとに5段階評価をしました。

イ 選考委員の内、合計が最低点と最高点を出した選考委員（各1名）の得点を除外し、残り5人の選考委員の得点合計を各住民自治協議会の獲得点数（150点満点）としました。

ウ 予算の範囲内で、獲得点数の高いものから内定としました。

エ 同点の場合は、選考委員による多数決としました。

3 平成 22 年度 地域やる気支援補助金交付決定事業一覧

交付決定しました 14 地区住民自治協議会の 16 事業の概要は以下のとおりです。

地区名	事業名	事業概要
第一	防災対策事業	防災無線個別受信機を情報伝達できる世帯へ配置するとともに、防災避難地図を作成の上、図上訓練を実施し、土砂災害などの災害に強いまちづくりを目指す。
第二	トレッキングコース整備事業	地附山にトレッキングコースを整備し、市民の憩いの場、健康づくりの場、小中学生の勉強の場とする。
第三	第三地区 落書き消去・防止活動支援事業	長野市の玄関口である南千歳町の落書きを消去・防止し、清潔で安全なまちづくりを目指す。
芹田	特定小電力トランシーバー増置購入事業	平成 21 年度に 19 台購入、設置の上で通話訓練を実施しているが、更に 15 台増置し、大地震などの災害時に情報交信できる体制を整え、安心・安全に暮らせるようにする。
古牧	「自助」がつくる防災地区づくり	地区防災ハンドブックを作成するとともに、地区防災研修会を開催し、災害に対する心構えと情報を提供の上で住民の防災意識の高揚を図り、安全・安心のまちづくりを進める。
浅川	浅川地区をホタルの舞う里にしよう	浅川小学校ビオトープ内にホタルの生育環境を整備し、環境問題に対する意識醸成を図り、地域おこしを目指す。
若槻	若槻地区わんぱく子供相撲大会の開催	東条区で行われている奉納相撲を地区全体の相撲大会とし、地区住民の連帯感の醸成、伝統行事の保存・継承を図る。
若槻	外来植物、在来種等の撲滅	河川や公園などに繁茂するアレチウリやセイタカアワダチソウを駆除し、美しい自然と共存できる環境を確保するとともに、次代へ引き継ぐ。
若槻	ホタル観賞公園づくり事業	土京川の水質と環境の向上を図り、ホタルを観賞できるよう遊歩道や簡易照明を設置するとともに、まつりを開催し賑わうまちづくりを進める。

地区名	事業名	事業概要
芋井	飯綱高原地域中核公園づくり事業 <オトナリ広場 プロジェクト>	「自然」と「観光」をキーワードに発展してきた飯綱高原地区には、地区住民の集える公園がないため「オトナリハウス」を基点とする地区づくりを「オトナリ広場」へと継承し、“芋井元村”の中核ゾーンと連携して、次世代にわたる芋井地区の「風土」形成を目指す。
篠ノ井	篠ノ井地区文化財説明板設置事業	地域住民自らが、7地域にある石造文化財や民俗的伝承等を掘り起こす調査に参画し、史実や伝承を説明板の形にすることにより、「まちの教育施設」と位置づけ、広く住民が共有するとともに次世代に継承できるものにする。
松代	インターネット動画サイトを活用した松代地区PRプロジェクト	松代には多くの観光資産がありながら、全国的に知名度が低いため、松代を舞台にした映画を制作し、YouTube等のインターネットの動画サイトで公開し、観光資産など松代のよさを全国に伝え、興味をもってもらい、観光に訪れるきっかけづくりとする。
若穂	乗って残そう！屋代線プロジェクト事業	駅や鉄道は地域社会の重要要素であり、存続運動を通じて地域の再発見や地域力の向上を図り、元気なまちづくりを進める。
更北	ホテルの郷再生事業	地域住民、児童、PTAの協働により下氷鉦小学校にホテル水路を整備の上で、飼育し、勉強会を開催することで地域住民の交流が深まり、活気あふれるまちを創出する。
戸隠	ノルディックウォーキング事業	地区住民の健康増進と生活習慣病予防のため、ノルディックウォーキングを定期開催する。
鬼無里	生き行き健康教室	鬼無里地区は、長野市の中でも過疎化が過度に進んでいることから、冬期間を中心に「生き行き健康教室」を実施し、交流する場・自分の健康を自分で守る方法を学ぶ場を作り、介護を受けない人が増え、元気な生き生きとした地区を目指す。

第一地区 防災対策事業

事業実施の背景や事業目的

第一地区は土砂災害警戒地区が5区（町）に及んでおり、地震・水害等による災害時に人的被害を最小限にするため、被害状況の迅速な把握に必要な災害同報戸別無線機の設置と災害に対する日頃からの防災意識の向上を目的に災害時避難に役立つような防災マップを作成する。

事業内容

災害同報戸別無線機を地区内に20台設置の上、併せて区（町）ごとの防災マップを作成し、全世帯に配布する。

写真 【区（町）ごとの図上訓練の様子】



事業効果

第一地区内に必要最小限の災害同報戸別無線機を設置することができ、情報伝達の仕組みを構築することができた。

各区（町）の防災マップ作成過程で種々協議する中で、地区住民の防止意識の向上を図ることができた。

当初、計画において防災マップは印刷業者への発注予定であったが、自営作業により作成したため、費用を抑えることができた。

課題や今後の取組み

完成した区（町）ごとの防災マップを参考に防災訓練を実施し、第一地区全体の防災訓練に拡大・強化していく。

防災マップは、今後活用していく中で、区（町）ごとに内容を見直すとともに、改善していく。

住民自治協議会名

第一地区住民自治協議会

担当者：坂口 容嗣（安全防災部会長）

電話：262-1217（事務局）

事業費

785,399円

補助金額

626,000円

自己負担

159,399円

その他

0円

第二地区 トレッキングコース整備事業

事業実施の背景や事業目的

善光寺の裏庭、雲上殿東側、旧メルパルク跡の廃墟・西山の家の廃屋があり、地附山の地滑りの後、寂しい状態にある。数年前にメモリアル公園ができたが活性化には一工夫が必要である。地附山にトレッキングコースを作ることを計画している。

地附山にトレッキングコースを作り、市民の憩いの場、健康作りの場、小中学生の遠足や勉強の場にしたい。なお、地附山には古墳や山城の跡があるので、学習の場にできるとともに、長野市を見下ろす絶景の場でもあるため、市民や子ども達に愛される場にするもの。

事業内容

3月より月3回を定例整備の日と決めて、未整備部分の整備を行っていく予定。トレッキングコース（5.8キロ）を整備する。

- ・案内看板、休憩ベンチの追加制作及び設置
- ・コースの見直しと整備（草刈、倒木処理）急勾配箇所階段作り
- ・樹木の名前案内板設置
- ・コース入口に駐車場新設

写真 【案内看板の設置の様子】



事業効果

コース整備やイベント開催により、来訪者の満足度向上に貢献できたとともに、地区住民の公民館・学校等の活動にも活用され、目指している市民の憩いの場になりつつある。

自分たちでできることは自分たちで整備、施工することを原則としたため、必要な費用を最小限に抑えて実施することができた。

課題や今後の取組み

本事業のこれまでの活動を検証・再考する上で、地域の財産となり子どもを中心とする地区住民に愛されるよう、更なる整備を進める。

住民自治協議会名

第二地区住民自治協議会

担当者：小林 勇

電話：262-1263（事務局）

事業費 1,436,003円

補助金額 1,000,000円

自己負担 436,003円

その他 0円

第三地区 落書き消去・防止活動支援事業

事業実施の背景や事業目的

落書きは街の美観を損ない不快感を与えるだけでなく、犯罪発生の発端とも言われている。第三地区では、このような状態が特に南千歳町に多い。南千歳町エリア内、約 300 箇所（内 40%が公共物）の落書きを消すことで（平成 22 年度末までに 2/3 が消去される）、小さな罪も許さないというメッセージを強くアピールすることにより清潔で安全なまちづくりを進める。

事業内容

平成 22 年 5 月から 22 年 10 月末まで、南千歳町全域の工作物等の管理権限者に対し、当該落書きの消去について承諾を取り、町内に協議会を結成して、対応する支援スタッフを中心に平成 22 年 11 月から落書き一斉消去と方法等について指導していく。

写真 【落書き消去の様子】



事業効果

長野駅（南千歳町）周辺への来訪者が好感を持ち、第三地区全体の活性化につながるとともに、地区在住住民と地区内にある協議会会員である事業所の従業員等との一体感が深まった。

年度当初は次年度以降の実施を予定していた落書き箇所の消去計画分を実施できたことから、補助金を有効に活用し効果を上げることができた。

課題や今後の取組み

まちの景観という観点で落書き消去を実施したが、放置自転車やごみの不法投棄問題についても改善を図る必要がある。

消去した箇所への落書きがあることから、「すぐ消去」するように、参加者の拡大策を検討する必要がある。

住民自治協議会名

第三地区まちづくり（住民自治）協議会
担当者：清滝 慶一（会長）
電話：262-1325（事務局）

事業費	1,237,000円
補助金額	989,000円
自己負担	248,000円
その他	0円

芹田地区 特定小電力トランシーバー増置購入事業

事業実施の背景や事業目的

平成 19 年 7 月 16 日の新潟中越沖地震では、芹田支所から地区の被害報告をしてほしい旨の連絡を受けたが、携帯電話や家庭用電話がつながらず情報収集に苦労した。震源地が長野市であれば、自家用車では芹田支所まで報告に行けなかった。この経験を活かして平成 21 年度に防災安全部会で特定小電力トランシーバーを 19 台購入し、毎月 2 回 17 人の区長が災害を想定した通話訓練を行っている。大地震が発生して携帯電話や家庭用電話がつながらなくても、いつでも芹田支所や地区内との情報交信ができる安心・安全な暮らしができる地区を目指すもの。

事業内容

特定小電力トランシーバー（無線機）15 台を購入し、芹田地区住民自治協議会 防災・安全部会が配置して交信指導を行う。

事務局長、街づくり部会長、民生児童委員会等の合計 15 名に小電力トランシーバー（無線機）を配置し、トランシーバーの取扱い説明と交信指導を行う。

毎月 1 回第 1 月曜日の朝、災害に備えて交信訓練を行う。

写真 【交信訓練の様子】



事業効果

大地震が発生して携帯電話や家庭用電話がつながらなくても、無線があれば情報収集ができ、敏速な救助活動や地区内の応援体制を確保できるようになった。

現場と行政との情報連絡を密にすることができて、段取りがつくため地区住民に安心感を与えることができる。通信網が整備されていれば、住民から歓迎されて、事業推進に積極的な協力参加が期待される。

課題や今後の取組み

台数が増加したことによる弊害（混信など）が生じないかどうか検証していく必要がある。また、芹田は地区内が 3 ブロックに分かれているため、ブロックごとに訓練を実施するなど、より災害時に近い形式による活用を図る必要がある。さらに、交信訓練については、台数及び配備先の増加により、方法の変更について検討する必要がある。

住民自治協議会名

芹田地区住民自治協議会

担当者：岡本 武夫(防災安全部会副部会長)

電話：264-5880（事務局）

事業費

512,000円

補助金額

409,000円

自己負担

103,000円

その他

0円

古牧地区 「自助」 がつくる防災地区づくり

事業実施の背景や事業目的

近年、古牧地区は宅地化が進み新たな転入者も多く、市街地化してきており、災害時には大きな混乱が予想される。

その中で、災害時に市などの公的機関の活動だけに頼るだけでなく、地区の住民が身近な住まいの防災情報などを把握する中で、自ら行動できる地域づくりを行っていく。

地区住民に対して、災害に対する心構えと情報の提供を行い、住民の意識の高揚を図り、一人ひとりが自分と家族を守るという「自助」の取組みを地域に広げるとともに、事業を通して地区住民同士の顔が見える関係を築いていくことを目的とする。

事業内容

13地区から選出されている住民自治協議会の安全環境部会の安全部員が中心となって、各区で住民の協力を得て、地区内の災害時の危険箇所、防災施設などを調査、点検し、地区防災マップ、防災情報などを掲載した「地区防災ハンドブック」を作成の上、地区住民に提供する。

また、このハンドブックを活用し、防災専門の講師（市の防災担当者など）を招いて「地区防災研修会」を開催する。

写真 【ハンドブックを使用した研修会の様子】



事業効果

各区の住民が参加して区内の防災マップを作成したことにより、地区住民が地区内の防災に関する施設等を把握することができた。

ハンドブックを作成して、住民を対象とする区ごとの研修会を開催したことにより、住民の防災意識の喚起を図ることができた。

今度、より効果を上げるため、ハンドブックの活用方法を検討していく必要がある。

課題や今後の取組み

継続して地区住民に必要な防災情報を提供するとともに、区ごとにハンドブックを有効に活用した防災訓練などを実施し、古牧地区全体として、より一層防災体制の充実を推進していく。

住民自治協議会名

古牧地区住民自治協議会

担当者：井原 國衛（安全環境部会長）

電話：259-8359（事務局）

事業費

1,386,996円

補助金額

1,000,000円

自己負担

386,996円

その他

0円

浅川地区 浅川地区をホタルの舞う里にしよう

事業実施の背景や事業目的

浅川は豊富な自然に囲まれた地区であるが、ホタルの発生が少ない。
ホタルが成育できる環境づくりを通じて環境問題に対する意識醸成をねらいながら、地域おこしのメニューのひとつとして、浅川小学校児童とのコラボレーションで取り組むもの。

事業内容

散見されるホタルの発生状況を観察の上で記録し、次年度以降の基礎資料として活用する。

浅川小学校ビオトープ内の泥化した水路をゲンジボタルが生育できる清流化の改修工事（石積み化）を実施するとともに、ホタルの生育環境を整えるための低木植栽やカワニナ・ホタルの養殖等を行う。

写真 【作業の様子】



事業効果

ゲンジボタル再生の第一段階に当たるもので、野菜づくりで言えば苗床を造る段階の事業であって、来年度以降の足がかりとなった。

事業内容の一部では浅川小学校児童と地区住民の協働作業が実現しており、来年度以降の基礎を築くことができた。

課題や今後の取組み

浅川小学校内の水路周辺については、ゲンジボタルが棲める植生づくりが成功したので、維持・管理作業を継続的に実施する予定。

ゲンジボタル養殖は産卵不調に終わったため原因を究明するとともに、来年度には成功できるように実施する。

保護者などの地区住民が参加できるホタル鑑賞会等の機会をつくるとともに、浅川地区のホタルマップづくりを通じて環境意識の醸成を図る。

住民自治協議会名

浅川地区住民自治協議会

担当者：中澤 健次郎

電話：244-5165（事務局）

事業費

800,000円

補助金額

640,000円

自己負担

160,000円

その他

0円

若槻地区 若槻地区子供相撲大会の開催

事業実施の背景や事業目的

若槻地区在住児童は3小学校に通学しているが、地区の小学生が参加できるような横断的な行事は少ないため、多くの子どもたちが参加できるイベントの定着を目指す。

住民の構成は、親の代から居住している世帯、現世代が新築して定住した世帯、アパート、借家住まいの世帯など様々で、連帯感が育ちにくい環境にあるため、イベントの運営に携わる役員や保護者も含めた地域住民の連帯感の醸成を目指す。

地域独自の伝統行事の保存・継承についても、比較的若い世代は関心が薄い傾向にあるため、伝統行事（相撲）の保存・継承を目指す。

事業内容

各小学校のPTAとも連携を図り、青少年部会を中心に運営する。

子どもたちの夏休み行事として、7月末～8月上旬に小学校区別に予選会を行い、決勝戦を8月中旬に蚊里田神社境内の土俵で行う。

対象は地区内の小学生を1・2年、3・4年、5・6年の男女6階級に分けてトーナメント戦を行う。

6階級の代表チームの区対抗戦を別に行う。

写真 【当日の様子】



事業効果

日頃、交流の少ない地区内の3小学校児童が一同に会し、保護者を含む交流の促進に寄与するとともに、地区内住民同士の連帯感の高揚を図ることができた。

また、伝統スポーツを経験することで教育的効果が得られた。

課題や今後の取組み

事業継続のため、各区子ども会育成会等の連携をより充実させ、より多くの子どもたちが参加できるイベントとなるよう検討する。

また、開催時期は、費用のかかる土俵づくりの必要ない、こどもの日頃の開催とするよう工夫する。

住民自治協議会名

若槻地区住民自治協議会コミュニティわかつき
担当者：竹腰 清宏（教育文化部長）
電話：266-0034（事務局）

事業費	521,211円
補助金額	416,000円
自己負担	105,211円
その他	0円

若槻地区 外来植物（アレチウリ）、在来種（クズ）等の撲滅

事業実施の背景や事業目的

河川や公園などで外来種のアレチウリ、セイタカアワダチソウの繁茂が環境問題に発展して久しく、若槻地区内の河川等にも外来植物の脅威が及びつつある現状に目を向け、早期に対応する必要がある。

地区内の河川、公園の外来植物（アレチウリ、セイタカアワダチソウ）を撲滅するとともに、将来的には、在来種のクズ等へ拡大して駆除する。

事業内容

現地調査を実施し、駆除範囲の選定、担当区域を指定した。

自然環境部や地区内の協力者との協働により、浅川、新田川、徳間川の堤防沿い及び公園の外来植物の抜き取り、刈り取りを行った。

アレチウリ、セイタカアワダチソウの駆除に重点を置いて実施した。

実施日は、全県統一行動日の7月下旬の外、2回とした。

写真 【駆除作業の様子】



事業効果

アレチウリの生態や繁茂状況を学習する機会を得たことにより、自然環境保全への意識が高まった。

地区内の景観が良くなった。

多くの皆で実施することにより、地域住民の連帯感が高まった。

課題や今後の取組み

外来植物の駆除は継続的に実施しなければ効果が出ないため、本年度の実施状況を検証し、来年度以降の協力体制など実施計画を決める。

自然環境保全への啓発活動に力を入れ、地域住民の自主的な活動に繋げていく。

地区の自然環境保全のため、外来植物の生態と地区での繁茂状況、環境に対する影響などを地域住民に周知するとともに、住民の自主的な協力を得て、活動範囲の拡大を図っていきたい。

住民自治協議会名

若槻地区住民自治協議会コミュニティわかつき

担当者：徳重 昌志（環境部会長）

電話：266-0034（事務局）

事業費

232,000円

補助金額

184,000円

自己負担

48,000円

その他

0円

若槻地区 ホタル観賞公園づくり事業

事業実施の背景や事業目的

かつては、地区内の河川にホタルが乱舞していたが、河川の水質汚染などによりホタルが生息しにくい環境にあるため、地区内の河川の水質向上を目指す。

下水道の普及等により、最近ではそれ程多くはないものの、ホタルの生息が確認されているので、ホタルの最盛期には親子連れなどの鑑賞者で賑わうまちづくりを目指す。

事業内容

ホタル最盛期の6月中旬前に、自然環境部、住民から募集したホタルサポーターなどにより、土京川のホタル生息地にケガや事故などを防ぐため、散策用遊歩道約500mの草・下枝の刈り込みを行い、危険箇所にはロープや簡易照明を設置し、遊歩道を整備する。

7月初旬に、「ホタルの里まつり」として、オカリナ演奏や講演会などを実施する。

ホタルの生息を保護するため、春秋に河川清掃を行う。

写真 【ホタルの里まつりの様子】



事業効果

6月下旬から約2週間にわたり「ホタルの里まつり」を開催したところ、地区内外から約1,500人が訪れホタルの観賞を楽しみ、ホタルの生息する自然環境のすばらしさを実感した。

本事業の関係者や来訪者の自然環境の保全や河川の水質向上に対する意識が高まった。

住民自治協議会のみならず、地区住民や協力団体などが連携・協力して事業に取り組んだ結果、地区のチーム力（地域力）が強くなった。

課題や今後の取組み

河川環境の維持に努めるため、現在の環境を次世代へ引き継げるようにホタルサポーター組織を設立して、更なる事業体制の強化を図りたい。

住民自治協議会名

若槻地区住民自治協議会コミュニティわかつき

担当者：宮澤 清男（資源活用部会長）

電話：266-0034（事務局）

事業費

509,081円

補助金額

400,000円

自己負担

109,081円

その他

0円

事業実施の背景や事業目的

飯綱高原地区は平成 15 年に都市計画地域に指定されたが、中核施設としては地域住民の協力で建設された最大 20 名程度規模の「オトナリハウス」のみであり、地域住民が集える新たな中核施設の形成が求められている。

素晴らしい自然に恵まれた飯綱高原の特性を活かした青空公民館活動の拠点となる広場とするとともに、地域コミュニティ中核施設づくりの第一歩として住民主体で「オトナリ広場」を整備する。

事業内容

飯綱高原地区住民が、多くの力で整地作業をして、まず「オトナリ広場」を整備し、地区住民の集えるようにする。

地区住民相互の交流が深まるよう、月(季節)ごとに祭りやミニ運動会などのイベントを開催する。

写真 【整地作業の様子】



事業効果

箱物に頼らない住民自治活動を開始することができたとともに、有志による寄付等により財源を確保して事業実施できたことに効果があった。

小学生から高齢者まで幅広い世代が集う事業を実施することは初めてであり、整地やイベントの企画から準備は試行錯誤の連続であったが、役員や有志のスタッフの献身的な参画により実施することができたことにより、将来の住民活動発展に向けた基礎を築くことができた。

課題や今後の取組み

平成 23 年度も P R A T II として青空公民館活動を継続し、中・高校生のジュニアリーダー育成により、住民の世代間交流と青少年健全育成の発展を図りたい。

平成 24 年度以降も長期的継続事業として、自主財源と受益者負担により住民相互交流を発展させ、地域住民活動の基盤強化を図りたい。

住民自治協議会名

芋井地区住民自治協議会

担当者：及川 渡

電 話：262-1583 (事務局)

事業費

395,382円

補助金額

240,000円

自己負担

110,712円

その他 (寄付等)

44,670円

篠ノ井地区 篠ノ井地区文化財説明板設置事業

事業実施の背景や事業目的

篠ノ井地区は歴史、地理、抱える課題の異なる7つの地域が存在しており、各地域の石造文化財や民族的伝承などを住民自らが掘り起こし、史実や伝承を説明板にすることにより「まちの教育施設」として位置づけ、広く住民が共有しながら、次世代に継承できるようにするとともに、篠ノ井地区として全地区共通事業を実施することにより、地区の一体感の醸成を図る。

事業内容

約40（篠ノ井地区内の約半数）の行政連絡区ごとに、住民による文化財の調査により、説明文作成の上で説明板設置を進める。
また、説明板設置に当たっては住民参加の除幕式を開催する。

写真 【説明板設置の様子】



事業効果

多くの住民（約1,100人）が説明板設置除幕式に参加することにより、地区に存在する文化財などへの関心が高まった。

地区共通事業の実施が何度も新聞記事に取り上げられたことにより、7地域の一体感が生まれた。

小学校の校外活動に活用されるとともに、ウォーキングコースに取り入れられたことにより、文化財継承の第一歩となった。

事業実施関係者は、事業実施前、面倒な印象を持っていたが、事業完了後は達成感ややりがい感を抱いており、篠ノ井地区住民自治協議会の発展の礎となった。

課題や今後の取組み

本事業実施に関するアンケート調査の結果に基づき、残りの行政連絡区において、文化財などの場所を示す案内標識（矢印標識）を設置する。

文化財などを説明できる地元ボランティアガイドを養成し、また、地区内小学校児童の校外活動に取り上げてもらえるよう努力する。

住民自治協議会名

篠ノ井地区住民自治協議会

担当者：棚田 渉

電話：285-0228（事務局）

事業費

970,065円

補助金額

776,000円

自己負担

194,065円

その他

0円

松代地区 インターネット動画サイトを活用した松代地区PRプロジェクト

事業実施の背景や事業目的

松代地区には多くの観光資源がありながら、全国的には知名度が低いため、全国へ広報し、多くの人々が松代地区に興味を持ち、観光に訪れるようにする。

平成 22 年度は、長野市と松代地区住民が一体となった観光重点地区キャンペーン「2010 松代イヤー」があったことから、より効果が上がるように相乗的作用を狙うもの。

事業内容

松代地区内の観光資源を紹介するビデオ番組を制作し、YouTube等のインターネット動画サイトで公開するとともに、松代関連のサイトにリンクを張り、アクセスしやすい環境を整える。

- ・長いもDEおやつレシピコンテスト編
 - ・まつしろ御城下大市編
 - ・松代紹介編
- ※1本あたり3分間程度

写真 【撮影の様子】



事業効果

アクセス数は観光客の誘客を増加させるほどの数字にはならなかったが、継続的なPRによる効果を期待している。

課題や今後の取組み

撮影、編集作業の経験不足により予想以上の時間を要してしまい、制作動画5本の予定のところ、3本となってしまった。

撮影に必要な資機材をある程度購入できたため、事業を継続することが可能となった。

住民自治協議会名

松代地区住民自治協議会

担当者：池田 竜夫

電話：278-1885（事務局）

事業費

510,000円

補助金額

408,000円

自己負担

102,000円

その他

0円

若穂地区 乗って残そう！屋代線プロジェクト事業

事業実施の背景や事業目的

駅や鉄道は地域社会の重要な要素であり、長野電鉄屋代線の存続運動を通じて若穂地区の再発見や地域力の向上を図り、元気なまちづくりを進める。

普段、屋代線を利用しない地区住民に関心を寄せてもらい、乗客を増やすことにより屋代線の存続を図るとともに、交通弱者が安心して移動できる交通手段の確保を図る。

事業内容

地区住民が屋代線を利用して他地区や市外を訪問するイベントの開催やホームページを使って全世界へ情報提供し、屋代線利用の誘客を図る。

観光客やウォーキング愛好者向けの観光案内版を設置し、Rail&Footによる若穂地区内の散策を促進する。

写真 【イベントの様子】



事業効果

屋代線存続は難しい状況にあるが、住民参加を促すことで地域課題に対してしっかり取り組むことができ、地域力の活性化を図ることができた。

「乗って残そう！」を合言葉に屋代線存続運動を展開することにより、地区住民が地域課題に目を向けるようになった結果、実証実験中の利用者は前年対比 10%以上の増加となった。

地区住民が自ら考え、課題解決に向けて自ら実践するという住民自治の原点を学ぶことができ、補助金額には換算できないほどの効果を得ることができた。

課題や今後の取組み

長野電鉄活性化協議会の結論は「屋代線廃止・バス代替」というものだったが、沿線の松代地区とともに、引き続き「公的支援に基づく新たな運営スキームによる鉄道の存続」を求めていく。

今後の様々な課題解決に向かい、今回の貴重な経験を基に対応していきたい。

住民自治協議会名

若穂地区住民自治協議会

担当者：小林 隆夫（事務局長）

電話：050-8686-5700（事務局）

事業費 1,093,787円

補助金額 875,000円

自己負担 186,787円

その他（協賛金等） 32,000円

更北地区 ホタルの郷再生事業

事業実施の背景や事業目的

更北地区は区画整理事業や道路整備による開発が進む一方で、ホタルが飛び交うような昔ながらの自然環境が失われてしまってきている。

そこで、更北地区内の稲里町と小島田町の核となっている下氷鉋小学校の一角を利用し、ホタルの復活を実現し、地域住民、特に将来を担う子どもたちの思い出に残る「ふるさと」を「ホタルの郷」として後世に残すとともに、ホタルを活用して地域住民のふれあいの場を創出する。

事業内容

継続してホタルが飛び交うよう、専門的な勉強会を開催するとともに、下氷鉋小学校内において、餌となるカワニナの養殖、ホタルの幼虫の飼育ができる体制を整備する。

また、ホタルの成虫が飛び交う時期に合わせて、ホタル祭り（観賞会）を開催し、住民相互の交流を創出する。

写真 【水路整備の様子】



事業効果

下氷鉋小学校PTA、児童、地域住民による取り組みに対して、地域住民の理解が深まり、自然を大切に作る心の醸成を図ることができたとともに、特に子どもたちの心に残る「故郷づくり」に寄与できた。

公助に頼らず、共助により課題に対応する土壌が育ったことは成果であり、今後の明るい展開が見えた。

課題や今後の取組み

ホタルの定着には10年かかると言われているので、継続的に取り組む必要がある。

下氷鉋小学校内において、餌となるカワニナの養殖、ホタルの幼虫を飼育し、環境学習の教材として取り組む中、地域の名所に育てていきたい。

地域住民の交流の場として、ホタル祭り（鑑賞会）の開催案内をタイムリーに行っていく必要がある。

住民自治協議会名

更北地区住民自治協議会

担当者：大屋 祝康（稲里地区委員会委員長）

電話：286-2335（事務局）

事業費

735,793円

補助金額

572,000円

自己負担

163,793円

その他

0円

戸隠地区 ノルディックウォーキング事業

事業実施の背景や事業目的

戸隠地区の標高は 580～1,300mと高低差があり、平坦な道が少なく冬季には降雪が多いことから、運動の継続が困難であり、加齢による腰痛や膝痛を抱える地区住民が増加傾向にある。

については、山坂や降雪があっても安全に運動できるノルディックウォーキングを取り入れ、運動の実践により足腰を強化することで、腰痛・膝痛や生活習慣病の予防を図る。

事業内容

6月から11月までノルディックウォーキング講習会と定例会を6回開催する。

ガイドインストラクターを招聘し、地区内の自然や文化の再発見を取り入れた定例会とする。

半年間にわたり参加者の運動記録や身体を測定することで、適切な助言や指導を行う。

写真 【ノルディックウォーキングの様子】



事業効果

ノルディックウォーキング参加者は、健康増進効果を体感するとともに、友人などへ良さを伝えたことにより、輪が広がった。

半年間であるが、定期的な講習会の開催と運動記録測定により、ノルディックウォーキングの継続につながった。

住民自治協議会広報紙への事業内容の掲載などにより、ノルディックウォーキングの知名度が上がった。

課題や今後の取組み

新たな参加者が増加するような普及活動と今年度参加者への継続支援。

今年度参加者からの通年開催の要望を踏まえ、年間を通しての定例会開催の予定。

事業実施に際して、主催側の支援スタッフである健康支援員が4～5名であったため、負担が大きくなったことから、毎回実施した運動記録の測定回数を減らし、運動の実践に主眼を置いて実施したい。

住民自治協議会名

戸隠地区住民自治協議会

担当者：宮下 英子（健康支援委員会会長）

電話：254-2490（事務局）

事業費

931,185円

補助金額

740,000円

自己負担

165,435円

その他（参加費）

25,750円

鬼無里地区 生き行き健康教室

事業実施の背景や事業目的

高齢化率の高い地区であるとともに、冬期間が長いことによる高齢者の健康障害を予防するために、行政連絡区単位で健康教室を開催することで、自らで自身の体を整える方法を学び、参加者同士の交流と親睦を図ることで心身ともに元気な高齢者を増やす。

事業内容

20の行政連絡区において、生き行き健康教室を開催する。

保健補導員が概ね65歳以上の高齢者に広報し、ヨガインストラクターを講師として、地域公民館において誰でもできる健康法や指ヨガを実施する。

写真 【健康教室の様子】



事業効果

行政連絡区ごとにある地域公民館で教室を開催するとともに、外出しにくい高齢者などを考慮してタクシーの送迎を用意したことにより、予想を超える参加者（男性：69名、女性：264名）があった。

指ヨガは年齢に関わらず誰でもでき、参加者からは喜びの感想が多く寄せられた。

学んだことを活かそうと、継続して自主的な指ヨガ実践をしている行政連絡区があった。

課題や今後の取組み

参加者の状況やニーズに合わせた事業内容であり、参加高齢者の満足度は高く、地域に浸透しつつあるのは成功した点である。

一方、開催時期が参加者の要望に沿わない行政連絡区があったため、次年度の開催に当たっては配慮していく必要がある。

1度だけの体験・実践では習得が難しいことから、定着を目指し、継続した開催が必要である。

参加者一人ひとりに対応する指導ができるよう、サポートスタッフの確保の検討をするとともに、ボランティアの活用も考慮する必要がある。

住民自治協議会名

鬼無里地区住民自治協議会

担当者：戸谷 加代子（健康福祉部会副部長）

電話：256-2213（事務局）

事業費

300,847円

補助金額

240,000円

自己負担

60,847円

その他

0円